

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 福留八ム株式会社

**【英訳名】** FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 修 治

**【本店の所在の場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,057,356	14,070,862	28,288,832
経常利益 (千円)	111,431	97,636	323,725
四半期(当期)純利益 (千円)	43,332	29,652	136,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,557	278,207	215,016
純資産額 (千円)	5,174,546	5,521,406	5,081,024
総資産額 (千円)	16,866,938	17,113,951	16,820,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.59	1.78	8.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	32.3	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,524	292,403	600,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,394	185,581	84,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,797	173,142	1,061,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,213,948	2,768,990	2,835,310

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に雇用や所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調となったものの、原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や新興国の成長鈍化など、先行きに対して不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰による製造コスト並びに物流コスト等の上昇や消費の低迷や市場競争激化により、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続して行なってまいりました。

販売に関しましては、8月から納品価格の改正等を行うとともに、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、“ザ・広島ブランド（味わいの一品）”に認定されているロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、今年2月発売の「銀の食卓」シリーズ、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。さらに、研究開発センターにおいて「広島港町手造りハム工房」商品の開発を行い、販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、140億70百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1億23百万円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益は97百万円（前年同四半期比12.4%減）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークポロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウイナーが好調に推移しましたが、全体の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は65億66百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、適正価格の確保に努め、国産豚肉におきまして、出荷頭数の減少に加え、輸入豚肉の代替需要の増加等もあり、売上高は微増となりました。一方、国産牛肉におきましては、消費低迷から回復基調となりましたが、出荷頭数の減少に伴い、売上高は微減で推移いたしました。輸入ミートにおきましては、円安と現地価格の上昇や輸入量の減少により価格は上昇し、売上高は微増で推移いたしました。

その結果、売上高は75億4百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同四半期比242.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加の171億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加の73億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金66百万円の減少と受取手形及び売掛金74百万円、商品及び製品1億75百万円及び原材料及び貯蔵品70百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加の97億78百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等3億5百万円の増加及び繰延税金資産2億4百万円の減少によるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少の115億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の83億6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億64百万円の増加及び短期借入金2億85百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少の32億86百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億31百万円の増加及び退職給付に係る負債3億42百万円の減少によるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加の55億21百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億16百万円及び利益剰余金1億92百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少の27億68百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億92百万円(前第2四半期連結累計期間は3億77百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、減価償却費2億18百万円及びたな卸資産の増加2億47百万円、仕入債務の増加1億88百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円(前第2四半期連結累計期間は98百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億94百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円(前第2四半期連結累計期間は6億43百万円の資金使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済による支出2億53百万円及び長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,671	9.83
福原康彦	広島市西区	645	3.79
滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
中島修治	広島市西区	361	2.13
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	302	1.78
福留ハム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	261	1.54
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,941	58.48

- (注) 1. 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。  
 2. 上表のほか当社所有の自己株式304千株(1.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,000	16,590	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,590	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	304,000		304,000	1.79
計		304,000		304,000	1.79

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,005,310	2,938,990
受取手形及び売掛金	2,703,188	2,777,768
商品及び製品	774,638	950,496
仕掛品	41,804	43,689
原材料及び貯蔵品	424,713	494,859
繰延税金資産	90,525	91,052
その他	30,724	44,501
貸倒引当金	6,615	5,897
<b>流動資産合計</b>	<b>7,064,289</b>	<b>7,335,461</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,114,114	2,051,902
機械装置及び運搬具（純額）	417,826	399,234
土地	3,344,656	3,344,656
リース資産（純額）	350,290	405,550
その他	36,798	41,632
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,263,687</b>	<b>6,242,976</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	21,201	21,165
ソフトウェア仮勘定	103,150	-
その他	18,544	114,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>142,895</b>	<b>135,951</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,075,236	2,380,717
出資金	85,507	42,219
敷金及び保証金	125,540	118,906
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	990,540	785,850
その他	232,857	254,708
貸倒引当金	194,107	216,920
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,349,656</b>	<b>3,399,561</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,756,238</b>	<b>9,778,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,820,527</b>	<b>17,113,951</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,700	2,489,460
短期借入金	5,060,700	4,775,400
未払金	482,229	488,380
未払費用	87,554	91,021
未払法人税等	75,056	85,625
賞与引当金	207,781	207,353
リース債務	117,538	123,111
その他	44,940	45,713
流動負債合計	8,400,501	8,306,064
固定負債		
長期借入金	373,200	604,600
退職給付に係る負債	2,429,336	2,086,869
役員退職慰労引当金	261,815	271,252
リース債務	238,111	287,131
その他	36,538	36,625
固定負債合計	3,339,001	3,286,479
負債合計	11,739,503	11,592,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	676,416	868,460
自己株式	76,273	76,489
株主資本合計	4,795,451	4,987,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,249	717,754
退職給付に係る調整累計額	216,658	183,732
その他の包括利益累計額合計	284,590	534,022
少数株主持分	982	105
純資産合計	5,081,024	5,521,406
負債純資産合計	16,820,527	17,113,951

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,057,356	14,070,862
売上原価	11,504,802	11,486,520
売上総利益	2,552,553	2,584,341
販売費及び一般管理費	2,461,165	2,460,771
営業利益	91,388	123,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,251	17,724
不動産賃貸料	31,729	27,353
その他	22,550	12,933
営業外収益合計	70,531	58,011
営業外費用		
支払利息	48,469	45,784
貸倒引当金繰入額	-	37,900
その他	2,017	260
営業外費用合計	50,487	83,945
経常利益	111,431	97,636
特別利益		
保険差益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産除却損	1,498	15
固定資産売却損	-	7,432
減損損失	2,430	-
特別損失合計	3,929	7,448
税金等調整前四半期純利益	107,502	90,355
法人税、住民税及び事業税	71,216	74,929
法人税等調整額	7,050	13,349
法人税等合計	64,165	61,579
少数株主損益調整前四半期純利益	43,336	28,775
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	876
四半期純利益	43,332	29,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,336	28,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,220	216,505
退職給付に係る調整額	-	32,926
その他の包括利益合計	47,220	249,431
四半期包括利益	90,557	278,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,553	279,083
少数株主に係る四半期包括利益	4	876

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	107,502	90,355
減価償却費	197,976	218,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,262	9,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,116	22,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,238	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	37,417
受取利息及び受取配当金	16,251	17,724
支払利息	48,469	45,784
保険差益	-	167
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,432
有形固定資産除却損	1,498	15
減損損失	2,430	-
売上債権の増減額(は増加)	618,232	74,580
たな卸資産の増減額(は増加)	213,733	247,889
仕入債務の増減額(は減少)	120,315	188,196
その他	95,921	105,763
小計	568,271	385,088
利息及び配当金の受取額	16,380	17,747
利息の支払額	55,001	45,805
法人税等の支払額	152,126	64,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,524	292,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	42,243	194,717
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,969	5,941
無形固定資産の取得による支出	16,593	400
その他	13,201	13,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,394	185,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	318,000	253,900
配当金の支払額	50,103	50,087
リース債務の返済による支出	55,202	68,937
自己株式の取得による支出	490	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,797	173,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,877	66,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,825	2,835,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,213,948	2,768,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	697,254千円	668,803千円
賞与引当金繰入額	136,211 "	123,381 "
退職給付費用	136,103 "	142,875 "
荷造運搬費	501,933 "	512,760 "
販売奨励金	217,551 "	227,964 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,262 "	9,437 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	3,383,948千円	2,938,990千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	170,000 "	170,000 "
現金及び現金同等物	3,213,948千円	2,768,990千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 7 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月15日 取締役会	普通株式	50,087	3	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,607,398	7,449,957	14,057,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,607,398	7,449,957	14,057,356
セグメント利益	279,040	25,565	304,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,605
全社費用(注)	213,217
四半期連結損益計算書の営業利益	91,388

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				2,430	2,430



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,566,684	7,504,177	14,070,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,566,684	7,504,177	14,070,862
セグメント利益	285,489	87,553	373,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,043
全社費用(注)	249,474
四半期連結損益計算書の営業利益	123,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.59	1.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,332	29,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,332	29,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,700	16,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。